



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 コーポレート戦略部長 (氏名) 三木 利哉

TEL 053-440-2030

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,574,330	18.3	146,659	5.7	203,869	16.6	135,786	19.9
2021年3月期第3四半期	2,175,532	17.2	138,777	18.6	174,887	10.2	113,249	2.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 174,027百万円 (9.3%) 2021年3月期第3四半期 159,206百万円 (35.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	279.63	279.61
2021年3月期第3四半期	233.33	233.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る売上高及び利益については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,993,218	2,148,476	44.9
2021年3月期	4,036,360	2,031,964	41.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,791,392百万円 2021年3月期 1,687,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		37.00		53.00	90.00
2022年3月期		45.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期の配当予想につきましては、未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	7.0	170,000	12.6	230,000	7.4	150,000	2.4	308.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	491,122,300 株	2021年3月期	491,098,300 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,499,554 株	2021年3月期	5,540,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	485,598,889 株	2021年3月期3Q	485,367,150 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年2月4日(金)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績・財政状態の概況

(当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(4~12月の9ヵ月間)の業績は、売上高は2兆5,743億円と前年同期に比べ3,988億円(18.3%)増加、営業利益は1,467億円と前年同期に比べ79億円(5.7%)増加しました。経常利益は2,039億円と前年同期に比べ290億円(16.6%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,358億円と前年同期に比べ226億円(19.9%)増加となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は949億円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億円減少しています。詳細については、「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(当第3四半期連結会計期間の経営成績)

当第3四半期連結会計期間(10~12月の3ヵ月間)の業績につきましては、売上高は単価改善や為替円安等もありましたが、半導体を含む部品供給不足に伴う減産影響により9,007億円と前年同期に比べ46億円(0.5%)減少しました。営業利益は減産影響に加え原材料価格高騰や諸経費等の増加等により476億円と前年同期に比べ163億円(25.6%)減少しました。経常利益は557億円と前年同期に比べ230億円(29.3%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は353億円となり119億円の投資有価証券売却益を計上した前年同期に比べ236億円(40.2%)減少しました。

<事業別セグメントの状況>

① 四輪事業

減産影響のなか、売上高は8,128億円と前年同期に比べ151億円(1.8%)減少、営業利益は原材料価格高騰や諸経費等の増加等により377億円と前年同期に比べ197億円(34.4%)減少しました。

② 二輪事業

売上高は新型ハヤブサ等高価格モデルの拡販や為替円安等により647億円と前年同期に比べ84億円(14.9%)増加しましたが、営業利益は原材料価格高騰等により23億円と前年同期に比べ1億円(7.8%)の増加に留まりました。

③ マリン事業

北米での船外機の販売が引き続き堅調に推移しており、売上高は202億円と前年同期に比べ20億円(10.9%)増加、営業利益は66億円と前年同期に比べ30億円(83.3%)増加し、ともに過去最高となりました。

④ その他事業

売上高は30億円と前年同期に比べ1億円(3.5%)増加、営業利益は10億円と前年同期に比べ3億円(31.8%)増加しました。

<所在地別の状況>

日本、欧州、アジアの3地域で減益となりました。

(財政状態)

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆9,932億円(前期末比431億円減少)となりました。負債の部は、1兆8,447億円(前期末比1,597億円減少)となりました。純資産の部は、2兆1,485億円(前期末比1,165億円増加)となりました。

自己資本比率につきましては、当第3四半期連結会計期間末では44.9%となりました。前第1四半期連結累計期間において実施した4,000億円の借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大の収束が不透明な状況を踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。自己資本比率につきましては、引き続き収益改善を通して改善に取り組んでまいります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,997億円となり、前期末に比べ247億円減少しました。当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,854億円の資金増加となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ増益となりましたが、仕入債務の減少等により、前年同期の2,696億円の資金増加に比べ、842億円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,189億円の資金減少となりました。有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、豊川工場跡地等の有形固定資産の売却による収入の増加等により、前年同期の1,409億円の資金減少に比べ、220億円の増加となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは665億円の増加となり、前年同期の1,287億円の資金増加と比べ、622億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

931億円の資金減少となりました。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた資金調達等により3,242億円の資金が増加した前年同期に比べ、4,173億円の減少となりました。

(2) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想は、第3四半期実績および今後の見通しを踏まえ、以下の通り修正いたしました。台数、研究開発費、為替前提の見直しによる増収・利益増の一方、諸経費等の増や原材料価格高騰による利益減を織り込んだ結果、営業利益は前回予想1,700億円を据え置くことといたしました。

なお、今回の連結業績予想につきましては、半導体不足や新型コロナウイルス感染症再拡大による供給面での制約等、不透明な状況が多く変動する可能性があります。

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆4,000億円 (前期比 7.0%増、前回予想比2,000億円増)
営業利益	1,700億円 (前期比12.6%減、前回予想を据え置き)
経常利益	2,300億円 (前期比 7.4%減、前回予想比100億円増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500億円 (前期比 2.4%増、前回予想を据え置き)
為替レート	1米ドル=112円、1ユーロ=130円、1インドルピー=1.51円

※連結業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,553	1,010,093
受取手形及び売掛金	448,601	394,649
有価証券	201,549	100,631
商品及び製品	246,567	194,923
仕掛品	46,298	59,722
原材料及び貯蔵品	63,045	78,387
その他	132,315	162,139
貸倒引当金	△4,138	△3,775
流動資産合計	2,158,793	1,996,772
固定資産		
有形固定資産	978,916	1,002,452
無形固定資産	2,351	2,769
投資その他の資産		
投資有価証券	704,305	799,513
その他	192,555	192,242
貸倒引当金	△329	△304
投資損失引当金	△232	△226
投資その他の資産合計	896,298	991,224
固定資産合計	1,877,566	1,996,446
資産合計	4,036,360	3,993,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,522	245,231
電子記録債務	78,663	51,207
短期借入金	568,855	303,062
未払法人税等	32,138	27,112
製品保証引当金	254,076	237,830
その他	424,207	404,162
流動負債合計	1,688,462	1,268,606
固定負債		
新株予約権付社債	8,560	8,560
長期借入金	193,413	421,420
その他の引当金	16,956	17,231
退職給付に係る負債	62,081	60,522
その他	34,922	68,400
固定負債合計	315,932	576,135
負債合計	2,004,395	1,844,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,262	138,318
資本剰余金	143,400	143,366
利益剰余金	1,519,826	1,614,168
自己株式	△21,027	△20,871
株主資本合計	1,780,462	1,874,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,133	111,489
繰延ヘッジ損益	△484	△188
為替換算調整勘定	△193,295	△176,122
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△18,768
その他の包括利益累計額合計	△92,984	△83,589
新株予約権	115	41
非支配株主持分	344,371	357,042
純資産合計	2,031,964	2,148,476
負債純資産合計	4,036,360	3,993,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,175,532	2,574,330
売上原価	1,569,687	1,947,396
売上総利益	605,845	626,933
販売費及び一般管理費	467,067	480,274
営業利益	138,777	146,659
営業外収益		
受取利息	30,748	61,518
受取配当金	5,143	4,061
持分法による投資利益	4,912	6,589
その他	7,561	9,805
営業外収益合計	48,365	81,975
営業外費用		
支払利息	3,408	3,184
為替差損	952	2,062
開発中止関連費用	—	13,359
その他	7,895	6,158
営業外費用合計	12,256	24,764
経常利益	174,887	203,869
特別利益		
固定資産売却益	496	19,063
投資有価証券売却益	11,915	4
特別利益合計	12,411	19,067
特別損失		
固定資産売却損	961	709
減損損失	1,079	9,514
新型コロナウイルス関連損失	※ 15,428	—
特別損失合計	17,469	10,224
税金等調整前四半期純利益	169,828	212,712
法人税等	43,666	44,982
四半期純利益	126,161	167,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,912	31,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,249	135,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	126,161	167,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,843	△22,789
繰延ヘッジ損益	74	311
為替換算調整勘定	△2,488	26,214
退職給付に係る調整額	1,598	1,245
持分法適用会社に対する持分相当額	17	1,316
その他の包括利益合計	33,045	6,297
四半期包括利益	159,206	174,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,815	146,042
非支配株主に係る四半期包括利益	18,391	27,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,828	212,712
減価償却費	96,782	105,936
減損損失	1,079	9,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,664	△1,594
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△63,443	△8,491
受取利息及び受取配当金	△35,891	△65,579
支払利息	3,408	3,184
為替差損益(△は益)	952	464
持分法による投資損益(△は益)	△4,912	△6,589
有形固定資産売却損益(△は益)	465	△18,353
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,915	△4
売上債権の増減額(△は増加)	42,309	95,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,500	25,065
仕入債務の増減額(△は減少)	48,534	△115,276
未払費用の増減額(△は減少)	△21,705	△64,424
その他	46,268	△6,145
小計	267,679	165,557
利息及び配当金の受取額	36,196	65,913
利息の支払額	△3,231	△3,469
法人税等の支払額	△31,029	△42,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,615	185,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,228	△103,028
定期預金の払戻による収入	74,733	94,799
有価証券の取得による支出	△232,016	△559,866
有価証券の売却及び償還による収入	227,703	612,621
有形固定資産の取得による支出	△126,805	△131,628
有形固定資産の売却による収入	2,053	23,404
その他	△22,362	△55,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,922	△118,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,267	△157,898
長期借入れによる収入	266,567	304,712
長期借入金の返済による支出	△52,052	△183,363
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△2,970	—
配当金の支払額	△41,259	△47,592
非支配株主への配当金の支払額	△11,409	△8,969
その他	25	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,168	△93,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,977	1,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458,838	△24,686
現金及び現金同等物の期首残高	420,392	924,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,231	899,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用に伴う具体的な会計処理の変更内容は以下のとおりです。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

車両販売に応じて発生する受取ロイヤルティについて、従来は金額確定時に収益を認識していましたが、車両販売に合わせて金額を見積り、収益を認識する方法に変更しています。

また、延長保証サービスについて、従来はサービス販売時に一括で収益を認識していましたが、契約で合意した仕様であることを保証すること以外のサービスを提供している場合、当該サービスは保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

2. 一時点で充足される履行義務

新車付属部品等の販売について、従来は車両の収益認識と同時に収益を認識していましたが、顧客に実質的に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しています。

3. 売上リベート

従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94,899百万円減少し、売上原価は982百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ300百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は6,150百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間から、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。また、特例処理及び一体処理の要件を満たす金利スワップ及び金利通貨スワップについては特例処理及び一体処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間から原則的処理方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,428百万円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	1,961,805	145,399	59,604	8,723	2,175,532
セグメント利益又は損失(△) (注)1	126,602	△1,447	11,566	2,055	138,777

2 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	2,311,472	183,692	70,053	9,112	2,574,330
セグメント利益又は損失(△) (注)1	115,659	9,230	18,809	2,958	146,659

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

II 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業を「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、マリン事業を区分し、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により組替えを行い表示しています。

III 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失	報告セグメント			
				四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業
貸与資産	日本	土地	9,382	9,285	97	—	—
遊休資産	日本	土地	131	129	1	0	0
計			9,514	9,415	98	0	0

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	926,837	251,505	874,213	122,976	2,175,532	—	2,175,532
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	395,201	90,086	54,314	456	540,058	△540,058	—
計	1,322,038	341,592	928,527	123,432	2,715,591	△540,058	2,175,532
営業利益	93,376	4,211	32,966	5,865	136,420	2,356	138,777

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	963,105	272,735	1,162,661	175,827	2,574,330	—	2,574,330
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	443,989	99,466	107,092	450	650,999	△650,999	—
計	1,407,095	372,202	1,269,753	176,278	3,225,330	△650,999	2,574,330
営業利益	85,956	10,267	33,888	11,058	141,170	5,488	146,659

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	740,500	16,666	2,408	9,112	768,687
欧州	281,852	21,756	15,945	—	319,555
アジア	1,012,315	89,864	8,591	—	1,110,771
その他の地域	253,288	54,289	43,103	—	350,681
顧客との契約から生じる収益	2,287,956	182,577	70,048	9,112	2,549,694
その他の収益 (注) 2	23,515	1,115	4	—	24,635
外部顧客への売上高	2,311,472	183,692	70,053	9,112	2,574,330

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。